



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 文恵  
 問合せ先責任者(役職名) 財務担当取締役 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,488	—	△13	—	△22	—	△52	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △52百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△20.92	—
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立したため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,476	3,108	21.5
2022年3月期	14,205	3,202	22.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,108百万円 2022年3月期 3,202百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	17.00	17.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年3月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,910	17.4	410	120.0	415	118.4	345	18.3	138.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,488,700株	2022年3月期	2,488,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	81株	2022年3月期	45株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,488,480株	2022年3月期1Q	—株

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、2022年8月10日(水)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2.
(1) 経営成績に関する説明	2.
(2) 財政状態に関する説明	3.
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3.
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4.
(1) 四半期連結貸借対照表	4.
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6.
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8.
(継続企業の前提に関する注記)	8.
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8.
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8.
(会計方針の変更)	8.
(追加情報)	8.
(セグメント情報等)	8.
(収益認識関係)	9.
(重要な後発事象)	9.

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年10月1日に単独株式移転によりミアヘルサ株式会社の完全親会社として設立されましたが、単独株式移転に伴う連結の範囲の実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、ミアヘルサ株式会社の2022年3月期第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）と比較しております。

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限が緩和されたことで、経済活動の活性化の動きが見られましたが、国際情勢の変化による資源・エネルギー価格上昇、急速に進行した円安等、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、各事業に課せられた社会的責任を果たすべく、お客様・社員の安全確保のため感染症拡大防止策を講じて、事業活動の継続に努めるとともに、「少子高齢化社会の課題に挑戦し、地域社会を明るく元気にする」をミッションに掲げ、経営計画の達成を目指してまいりました。

また、当社グループの従業員が健康で生き活きと働く職場環境づくりのために、労務コンプライアンス体制の強化と安全衛生のさらなる推進に努めてまいりました。

この結果、売上高5,488百万円（前年同期比28.0%増）、営業損失13百万円（前年同期実績：営業利益69百万円）、経常損失22百万円（前年同期実績：経常利益86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円（前年同期実績：親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①医薬事業

当第1四半期連結会計期間において、2022年5月に大型病院の隣接地に1店舗出店いたしました。

業績につきましては、処方箋枚数については、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しておりますが、既存店舗の処方箋枚数も回復傾向にあり、新規出店効果も併せて前年同期比106.7%となりました。

一方、処方箋単価につきましては、後発医薬品調剤体制加算の強化、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実及び、「在宅医療業務」等への取り組みを強化し、技術料の加算獲得に努めてまいりましたが、2022年4月に実施された調剤報酬改定・薬価改定の影響で低下いたしました。

また、新規薬局開設のための先行コストの発生のほか、処方元である新設の大型病院で患者様の受入れ態勢の整備に時間がかかっている影響により、利益面では伸び悩みました。

この結果、売上高2,174百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益93百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、42店舗（前連結会計年度末比+1店舗）となりました。

#### ②介護事業

当第1四半期連結会計期間において、1事業所（訪問介護事業所）の開設、1事業所（訪問介護事業所）の閉鎖を実施いたしました。

業績につきましては、前連結会計年度に新規開設した事業所、及び2021年10月にグループ会社化したライフサポート株式会社の介護事業所の業績が寄与したことで増収となりました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き、感染予防の観点から一部利用者の利用の自粛等により、通所介護事業所を中心に利用者が減少したほか、前連結会計年度に開設した事業所を中心に看護師等の人員確保のための採用コストが生じたことで、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高892百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント損失19百万円（前年同期実績：セグメント利益27百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、68事業所（前連結会計年度末比±0事業所）となりました。

### ③保育事業

当第1四半期連結会計期間において、認可保育園3園及び、学童クラブ1ヵ所を開設いたしました。また、指定管理者として公立保育園1園の運営を開始いたしました。

業績につきましては、2021年4月及び、2022年4月に開設した認可保育園の園児数が増加したことに加え、グループ会社化したライフサポート株式会社の認可保育園等の園児数が業績に寄与いたしました。

この結果、売上高2,177百万円（前年同期比102.1%増）、セグメント利益97百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における運営事業所数は、84事業所（前連結会計年度末比+5事業所）となりました。

### ④その他（食品事業）

学校給食部門及び、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績につきましても、宅配食ニーズの持続を背景に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高243百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益16百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、5,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円増加いたしました。これは主に未収入金が513百万円、売掛金が154百万円減少したものの、現金及び預金が1,014百万円増加したため、全体として増加しております。

固定資産は、9,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が86百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円増加いたしました。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、6,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ562百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が134百万円減少したものの、短期借入金が365百万円、未払費用が346百万円増加したため、全体として増加しております。

固定負債は、4,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が153百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加いたしました。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いにより42百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により52百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.5%（前連結会計年度末は22.5%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,122,652	2,137,400
売掛金	2,309,390	2,155,228
商品	362,286	451,489
貯蔵品	20,500	18,938
未収入金	630,595	116,650
その他	451,308	418,585
貸倒引当金	△2,596	△2,597
流動資産合計	4,894,137	5,295,694
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,155,388	5,103,174
構築物（純額）	96,401	108,551
工具、器具及び備品（純額）	422,175	395,374
機械装置及び運搬具（純額）	177	133
土地	797,750	797,750
リース資産（純額）	273,913	274,337
建設仮勘定	31,361	11,211
有形固定資産合計	6,777,168	6,690,533
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	38,385	34,619
のれん	351,691	335,463
その他	299	299
無形固定資産合計	594,737	574,742
投資その他の資産		
長期前払費用	142,568	132,632
繰延税金資産	10,117	10,117
差入保証金	1,089,935	1,084,282
投資不動産（純額）	189,650	187,101
その他	506,972	501,615
投資その他の資産合計	1,939,244	1,915,749
固定資産合計	9,311,150	9,181,025
資産合計	14,205,288	14,476,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,354,677	2,294,566
短期借入金	1,735,000	2,100,000
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	642,556	618,532
リース債務	37,740	37,652
未払金	255,782	257,466
未払費用	542,152	888,822
未払法人税等	20,139	-
預り金	56,922	74,473
契約負債	51,683	176,011
資産除去債務	50,190	-
賞与引当金	334,533	200,305
その他	24,272	20,629
流動負債合計	6,146,650	6,709,460
固定負債		
社債	65,500	65,500
長期借入金	2,400,460	2,246,727
リース債務	332,507	328,443
繰延税金負債	750,207	723,385
退職給付に係る負債	176,759	177,575
資産除去債務	1,041,814	1,047,725
その他	88,690	69,428
固定負債合計	4,855,940	4,658,785
負債合計	11,002,591	11,368,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,550	300,620
資本剰余金	517,551	517,621
利益剰余金	2,384,565	2,290,206
自己株式	△63	△100
株主資本合計	3,202,604	3,108,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	125
その他の包括利益累計額合計	92	125
純資産合計	3,202,696	3,108,473
負債純資産合計	14,205,288	14,476,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,488,366
売上原価	5,027,013
売上総利益	461,353
販売費及び一般管理費	474,897
営業損失(△)	△13,544
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	71
賃貸収入	16,837
補助金収入	686
その他	5,014
営業外収益合計	22,621
営業外費用	
支払利息	9,048
社債利息	114
賃貸原価	15,226
その他	7,382
営業外費用合計	31,771
経常損失(△)	△22,693
特別損失	
過年度給与手当等	52,382
特別損失合計	52,382
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,076
法人税等	△23,017
四半期純損失(△)	△52,059
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,059



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△52,059
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	33
その他の包括利益合計	33
四半期包括利益	△52,025
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,025
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,174,757	892,042	2,177,795	5,244,595	243,770	5,488,366	—	5,488,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	6,237	6,237	△6,237	—
計	2,174,757	892,042	2,177,795	5,244,595	250,008	5,494,603	△6,237	5,488,366
セグメント利益 又は損失(△)	93,986	△19,475	97,807	172,319	16,644	188,964	△202,508	△13,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,508千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	2,163,378	—	—	2,163,378	—	2,163,378
介護保険サービス	—	561,175	—	561,175	—	561,175
高齢者住宅賃料・食事代等	—	204,141	—	204,141	—	204,141
認可保育園	—	—	1,622,424	1,622,424	—	1,622,424
その他	11,379	126,726	555,370	693,476	243,770	937,247
外部顧客への売上高	2,174,757	892,042	2,177,795	5,244,595	243,770	5,488,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。